

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	啓発・広報	点字広報「おかやま」の発行 (公聴広報課)	—	1,302	目の不自由な人を対象に、県政の動き、話題などを紹介する
		ユニバーサルデザイン推進事業 (企画振興課)	平成15年度	17,790	UD社会を実現するため、県のあらゆる施策にUDの考え方を取り入れるとともに、産学官民による「おかやまUDネットワーク」の拡充を図る。また、市町村やNPO等と連携しながら、出前講座や定期的なワークショップ形式の講座の開催、UD啓発パネルやUD製品を載せたワゴン車による巡回啓発サービス等により、県内全域でのUDの普及啓発に取り組む。さらに、NPOと協働し、UD普及啓発の推進拠点である「UDほっとステーションおかやま」の一層の活用を図る
		心のバリアフリー支援事業 (障害福祉課)	平成13年度	280	おもいよりの心を育むため、学校の福祉教育等で、啓発冊子の活用を図るとともに、市町村や地域住民が取り組む車いす・アイマスク体験等に対し、資機材提供や助言等を行う
		ワークショップ等によるUDまちづくり人材育成事業 (建築指導課)	平成21年度	971	県民、市町村主導のUDまちづくりが行われるように、UD体験ワークショップ、UDまちづくりデザイン競技を実施し、人材の育成を図る
	生活支援	入院患者社会復帰促進事業 (健康対策課)	昭和62年度	835	精神科病院の入院患者が社会復帰するにあたり、住居確保が困難な者に対し家賃保証料の補助を行う
		24時間電話相談事業 (健康対策課)	平成18年度	37,024	在宅の精神障害のある人やその家族の方々から、生活相談など各種相談に応じる(24時間 通年受付)
		ホステル運営事業 (健康対策課)			本人の意志または事情により一時的に入所が必要な者、退院促進のために一時的に入所が必要な者に、利用期間を限り宿舎を提供する
		包括的地域支援システム整備事業 (健康対策課)	平成20年度	10,691	精神障害のある人の退院を促進するとともに、再入院を防止するため適切な危機介入ができるよう、県民局単位に地域支援チームを配置する
		地域・病院交流事業 (健康対策課)	平成20年度	488	地域との絆が弱い精神科病院入院患者を対象に、地域から孤立防止のために、入院患者と地域住民やボランティア等との交流の場を提供するとともに、入院患者に地域の情報提供等を行い、入院患者の地域に戻る意欲を高める
		試験外泊事業 (健康対策課)	平成20年度	1,987	精神科病院に入院している退院可能な精神障害のある人が円滑に地域生活に移行できるよう、基幹型精神障害者地域生活支援センター“ゆう”において試験外泊を行う
		精神障害者地域移行支援人材育成事業 (健康対策課)	平成20年度	825	精神障害のある人の地域での生活をより円滑にするため、市町村保健師、訪問看護師、ホームヘルパーに対し、精神障害のある人の地域生活を支えるために必要な研修を行う
		ピアサポーター派遣事業 (健康対策課)	平成19年度	609	精神科病院に入院中の精神障害のある人等の希望によりピアサポーターを派遣し、同じ疾患を抱えるピア(=仲間)の立場から、病や障害を持った経験に根ざした理解と共感を基盤に、精神障害のある人が「自分の人生を自分らしく生きていく(=自立生活)」のために必要な支援(話し相手や生活支援等)を行う
		障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	15,908	在宅の障害児(者)に対して身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る
		心身障害幼児通所訓練事業 (障害福祉課)	平成6年度	6,750	児童福祉法に基づく通園施設を利用することが困難な地域に通園の場を設け、心身障害児及びその保護者に対して早期の療育訓練、指導等を行い、育成を助長する
聴覚・言語障害児巡回相談事業 (障害福祉課)	昭和53年度	597	在宅の聴覚・言語障害児に対し、巡回して医学的審査及び必要な諸相談に応じるとともに、適切な指導を行い福祉の増進を図る		
身体障害者グループホーム運営事業 (障害福祉課)	平成19年度	3,745	グループホームへの運営費を補助することで、身体障害者で地域生活へ移行可能な者に対して、自立支援を促進する(補助対象:市町村)		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	生活支援	グループホーム体験入所事業 (障害福祉課)	平成19年度	684	施設入所者の地域生活への移行を促進するため、グループホーム及びケアホームでの体験入所をモデル的に実施する(補助対象:市町村)
		障害者グループホーム等整備事業 (障害福祉課)	平成19年度	3,332	施設から地域での自立した社会生活への移行のため、地域において受け皿となる生活の場を整備する
		全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課・健康対策課)	平成13年度	22,048	今年、新潟県で開催される第9回全国障害者スポーツ大会「トキめき新潟大会」に岡山県選手団94名(選手60名、役員34名)を派遣する
		障害者スポーツ指導員養成事業 (障害福祉課)	平成12年度	514	障害者スポーツの振興を図り、障害者の健康の維持増進に寄与するため、障害者のスポーツ指導について専門的な知識と技能を身につけた指導員の養成を図る
		全国障害者スポーツ大会地区予選会派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	5,679	平成21年度新潟県で開催される「第9回全国障害者スポーツ大会」の地区予選会(団体競技)に県代表チームを派遣する
	生活環境	警察施設のバリアフリー化 (警察本部会計課)	平成8年度	2,796	庁舎、交番及び駐在所の建替時等に、誘導用床材及び車いす使用者用駐車施設等を設置する
		「メール110番受理・応答システム」の運用 (警察本部通信指令課)	平成15年度	88	聴覚障害のある人等言葉の不自由な方の外出中の事件・事故発生時における110番通報用通信手段として、携帯電話・パソコンのメール機能を利用した「メール110番受理・応答システム」を運用している
		警察職員の手話研修 (警察本部教養課)	平成7年度	0	手話バッジ取得者に対する1日研修を実施する
		視覚障害者用道路横断帯の設置 (警察本部交通規制課)	平成15年度	5,227	音響式視覚障害者用交通信号付加装置等が整備された信号交差点の横断歩道に点字ブロック様の横断帯を設置し、視覚障害者の方が安全かつ安心して横断できるように支援する
		岡山県福祉のまちづくり条例に基づく届出・協議 (建築指導課・障害福祉課)	平成13年度	0	岡山県福祉のまちづくり条例に基づき生活関連施設の新築等を行う場合に届出・協議を義務づけ、整備基準適合のための指導助言を行う
		バリアフリー相談事業 (障害福祉課)	平成12年度	191	県有施設の計画・設計段階から障害のある人等の意見を聴いて整備を行うバリアフリー相談検討会を開催するとともに障害のある人等を対象にバリアフリーアドバイザースキルアップ研修会を開催する
		福祉移送支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	1,128	移動制約者・NPO・タクシー事業者等で構成する県福祉有償運送運営協議会において、福祉移送の促進について検討するとともに、事業者のネットワーク形成を一層支援し、タクシー事業者・NPOの特性を活かしながら、移動制約者の外出ニーズに応じた福祉移送サービスの提供を図る
	バリアフリーガイドホームページ保守管理費 (障害福祉課)	平成14年度	483	県内にある様々な施設等のバリアフリー整備状況を掲載したホームページの「岡山県バリアフリー施設ガイド楽々お出かけ便利帳」の保守管理を行うとともに、情報の更新等を行い、幅広く情報提供する	
	教育・育成	特別支援教育推進事業 (教育庁指導課特別支援教育室)	平成16年度	1,531	特別支援学校における公開講座の開催する
		特別支援学校職業自立推進事業 (教育庁指導課特別支援教育室)	平成20年度	4,067	特別支援学校に学ぶ生徒の職業自立に向けて、一般就労を実現するための関係機関との連携や、就労体験・職場実習の機会拡大による支援の充実を図る
教職員の指導力の向上 (教育庁指導課特別支援教育室)		昭和62年度	1,003	特別支援学校や幼・小・中学校の特別支援教育担当者等の指導力の向上を目的として、特別支援教育教育課程研究協議会を実施する	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	教育・育成	発達障害等支援事業 (教育庁指導課特別支援教育室)	平成20年度	4,530	発達障害等の児童生徒に対する適切な支援実施のため、中学校教員等からなる地域巡回相談員が学校の要請に応じた巡回相談ができる条件整備を行う 高等学校においては特別支援教育推進を図るコーディネーターと連携協力するミドルリーダーを育成し、校内支援体制の整備や教育実践の推進を図る
		医療的ケア充実事業 (教育庁指導課特別支援教育室)	平成20年度	267	日常的・応急的医療的ケアに対応する看護師等連絡協議会・医療的ケアに係る運営協議会を開催し、医療的ケアに関する諸問題について情報交換し、その充実を図る また、教員による医療的ケアの実施に向け、モデル校を2校指定し、試行的に実施する
	雇用・就業	雇用促進大会の開催事業 (緊急雇用対策室)	昭和50年度	166	障害者雇用優良事業所、優秀勤労障害者等の表彰を行うとともに記念講演等を行い、障害のある人、事業主の意識の啓発を図る
		手話相談員の活用事業 (緊急雇用対策室)	昭和49年度	371	県下3ヶ所の安定所に(必要があれば他の安定所に出張)手話相談員を設置し、ろうあ者に対する職業相談等を行う
		障害者の就職促進事業 (緊急雇用対策室)	昭和55年度	292	労働局等関係機関と連携して、就職面接会・就職準備講習会等を実施する
		岡山県障害者就業支援センター事業 (緊急雇用対策室)	平成19年度	8,312	就業・生活支援センターと連携し、障害のある人に対して就労面と生活面における一体的な支援を行う
		緊急雇用創出事業に係る障害者就労サポート事業 (緊急雇用対策室)	平成21年度	12,136	障害のある人の受け入れ可能な職場開拓や就業を前提とした職場実習の受入等の開拓を行う障害者就労支援員を配置することにより、障害のある人の能力や適正等を踏まえた就労を支援し、職場定着を図る
		精神障害者社会適応訓練事業 (健康対策課)	昭和62年度	7,458	通院中の精神障害のある人の社会復帰を促進するため、理解のある事業所(職親)のもとで社会適応訓練を実施し、精神障害のある人の社会参加を促進する
	保健・医療	ひきこもり脱出支援事業(地域ひきこもり対策事業が統合) (健康対策課)	平成14年度	5,018	ひきこもり経験者やその家族等に対する専門研修を行い、研修修了者をサポーターとして委嘱し、保健師等と連携しひきこもり本人やその家族の相談に応じる また、保健所への相談窓口の設置するとともに、精神科医、臨床心理士等が地域に出向き、ひきこもりに悩む本人や家族等との座談会や関係機関による連絡会議を開催する
		心身障害者医療費公費負担制度 (障害福祉課)	昭和48年度	789,814	重度心身障害者が必要とする医療を受けやすくするため、その医療費を公費負担する
	情報・コミュニケーション	【再掲】点字広報「おかやま」の発行 (公聴広報課)	-	1,302	目の不自由な人を対象に、県政の動き、話題などを紹介する
		ウェブアクセシビリティ推進事業 (情報政策課)	平成16年度	882	県庁HPに、音声読み上げや文字拡大機能を有する「HP閲覧支援ソフト」を導入し、高齢者や視力の弱い人などの閲覧に配慮するもの。